



ジェイエイシー リクルートメント  
JAC Recruitment



# 2008年12月期 決算説明会



株式会社 ジェイ エイ シー ジャパン

<http://www.jacjapan.co.jp>

2009年2月13日

**JASDAQ**

Listed Company 2124





## 2008年12月期 決算概要

環境変化についての分析ならびに  
事業見通しとその方策

その他参考資料

# -1 2008年12月期決算のポイント

.2008年12月期 決算概要

- **人材紹介事業の売上高の計画未達による減益**

外部ファクター：景気悪化による中途採用の中止・抑制、

求人企業の採用選考基準の厳格化

リーマン・ショック(2008年9月)以降に顕著、影響大

内部ファクター： 大量(約200名)新卒採用とマーケットデマンドの

格差増大による非生産性の増加

新体制営業方針の徹底の遅れ

- **事業再構築の為の特別損失の発生**

## -2 2008年12月期決算実績

.2008年12月期 決算概要

人材紹介事業は、7.8%の売上成長を達成したものの、期首予想比は80.6%にとどまる

(単位:百万円)

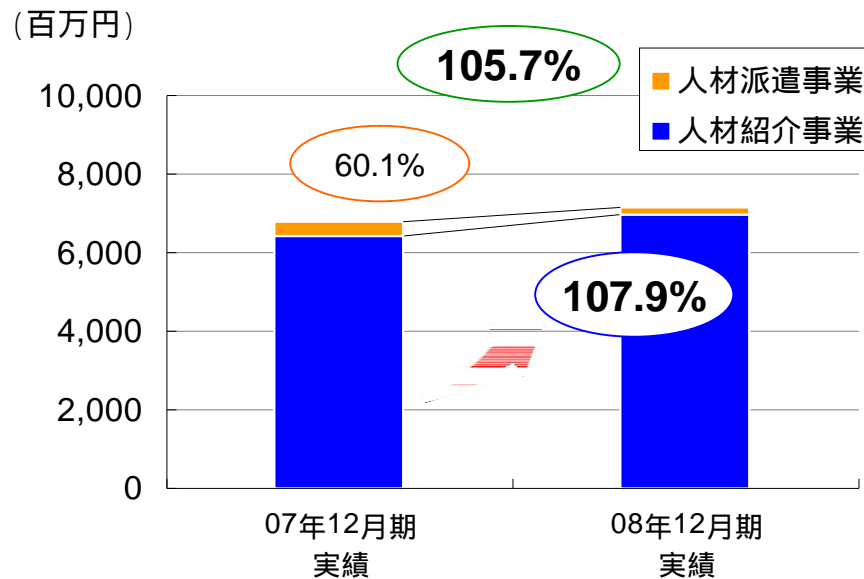
	07年12月期 実績	08年12月期 実績	前年同期 差額	前年同期 比	08年12月期 期首予想	予実 差額	予実比
売上高	7,964	7,779	185	97.7%	9,235	1,456	84.2%
人材紹介事業	6,497	7,007	510	107.8%	8,697	1,690	80.6%
人材派遣事業	1,466	772	694	52.7%	538	234	143.5%
売上総利益	6,760	7,144	384	105.7%	8,870	1,726	80.5%
営業利益(損失)	794	55	849		858	913	
経常利益(損失)	804	41	845		868	909	
当期純利益(損失)	451	833	1,284		477	1,310	

## -3 売上総利益の推移

.2008年12月期 決算概要

人材紹介事業の売上総利益が伸び悩み、売上総利益は前年同期比105.7%にとどまる

### 売上総利益



### 人材派遣事業は引き続き縮小

売上総利益 (百万円)	07年12月期 実績	08年12月期 実績	前年同期比
人材紹介事業	6,447	6,956	107.9%
人材派遣事業	313	188	60.1%
全社	6,760	7,144	105.7%

# -4 07年 / 08年 経費比較

(単位:百万円、人)

	07年12月期 実績	08年12月期 実績	前年同期比
販売費及び一般管理費	5,965	7,200	120.7%
人件費	3,694	4,494	121.7%
貸倒引当金繰入	11	0	-
地代家賃	523	651	124.5%
減価償却費	104	128	123.1%
広告宣伝費	566	721	127.4%
貸倒損失	1	-	-
その他	1,062	1,202	113.2%
社員数(平均)	612	790	129.1%
営業人員数(平均)	476	623	130.9%

## 経費に関する総括

- ・人件費,家賃,広告宣伝費の増加等は  
計画通り推移(前年同期比12.3億円増)
- ・販管費は期首予算内

### <人件費>

前年同期比: 8.0億円増  
 今期の販管費増加額の65%に相当  
 事業拡大のため社員数の増加

### <地代家賃>

前年同期比: 1.3億円増  
 今期の販管費増加額の10%に相当  
 人員規模の拡大に伴う東京オフィスの増床、  
 横浜支店の増床移転

### <広告宣伝費>

前年同期比: 1.6億円増  
 今期の販管費増加額の13%に相当  
 積極的なご登録者募集活動

## -5 事業再構築に関わる特別損失

.2008年12月期 決算概要

<b>特別退職加算金等</b>		<b>501百万円</b>
（内訳）希望退職者	299名：	395百万円
採用内定辞退者	106名：	106百万円
<b>東京一橋オフィスの閉鎖</b>		<b>55百万円</b>
（内訳）原状回復工事等：		31百万円
減損損失：		24百万円
	<b>計</b>	<b>557百万円</b>

上記を2008年12月期に計上

## -6 貸借対照表概要

.2008年12月期 決算概要

(単位:百万円、%)

科目	07年12月期		08年12月期		差異の主な要因
		構成比		構成比	
流動資産	2,778	75.0	2,195	69.9	
現金及び預金	2,150	58.1	1,613	51.4	当期純損失の発生
売掛金	444	12.0	352	11.2	
固定資産	923	25.0	944	30.1	
有形固定資産	315	8.5	255	8.1	
無形固定資産	33	0.9	114	3.6	ソフトウェアの購入
投資その他の資産	575	15.6	575	18.3	
資産合計	3,702	100.0	3,140	100.0	
流動負債	611	16.5	1,085	34.6	事業再構築費用の発生
固定負債	32	0.9	14	0.5	
負債合計	644	17.4	1,099	35.0	
株主資本合計	3,057	82.6	2,041	65.0	
負債・純資産合計	3,702	100.0	3,140	100.0	



## -7 キャッシュ・フローの状況

.2008年12月期 決算概要

(単位:百万円)

区 分	07年12月期	08年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	182
現金及び現金同等物の期末残高	1,928	1,613

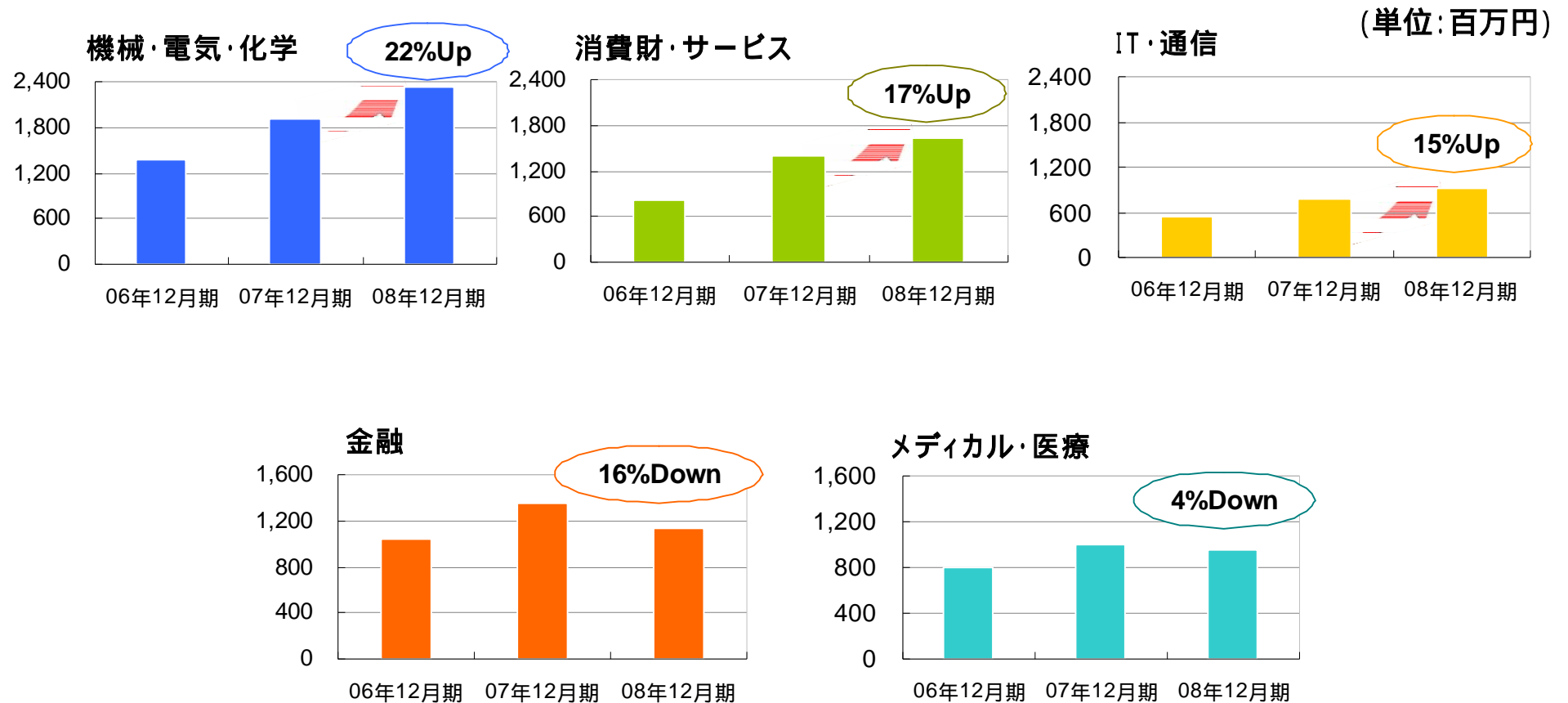
現金及び現金同等物の期末残高:

主に、当期純損失、自己株式の取得、配当金の支払いにより 315百万円の減少

# -8 人材紹介 2008年業界別売上高推移

.2008年12月期 決算概要

製造業界で22%成長を達成する一方、金融業界で前年同期比16%減

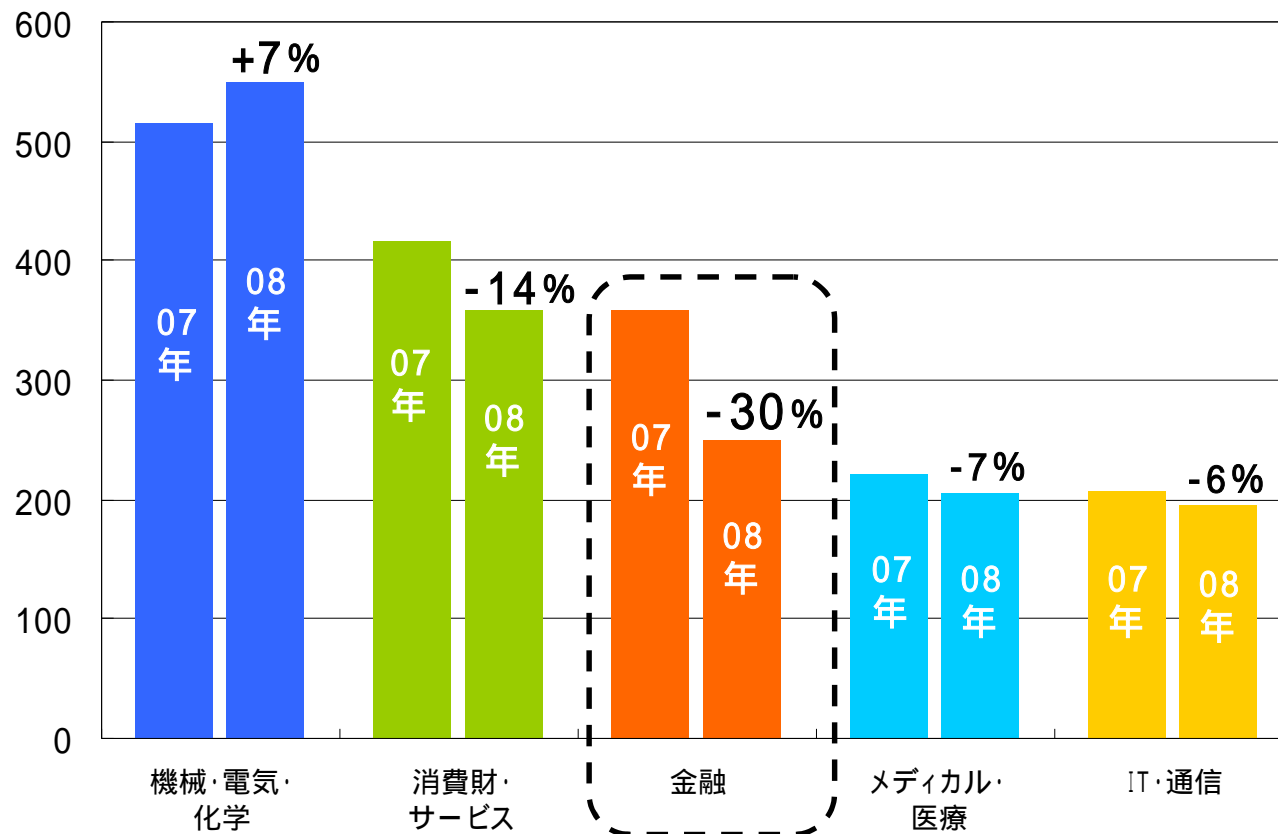


# -8A 人材紹介 2008年第4四半期の 業界別売上高推移

.2008年12月期 決算概要

## 第4四半期(10月～12月)の業界別売上高推移

(百万円)



・金融業界で  
前年同期比30%減

・業界により景気悪化  
の影響に差があり



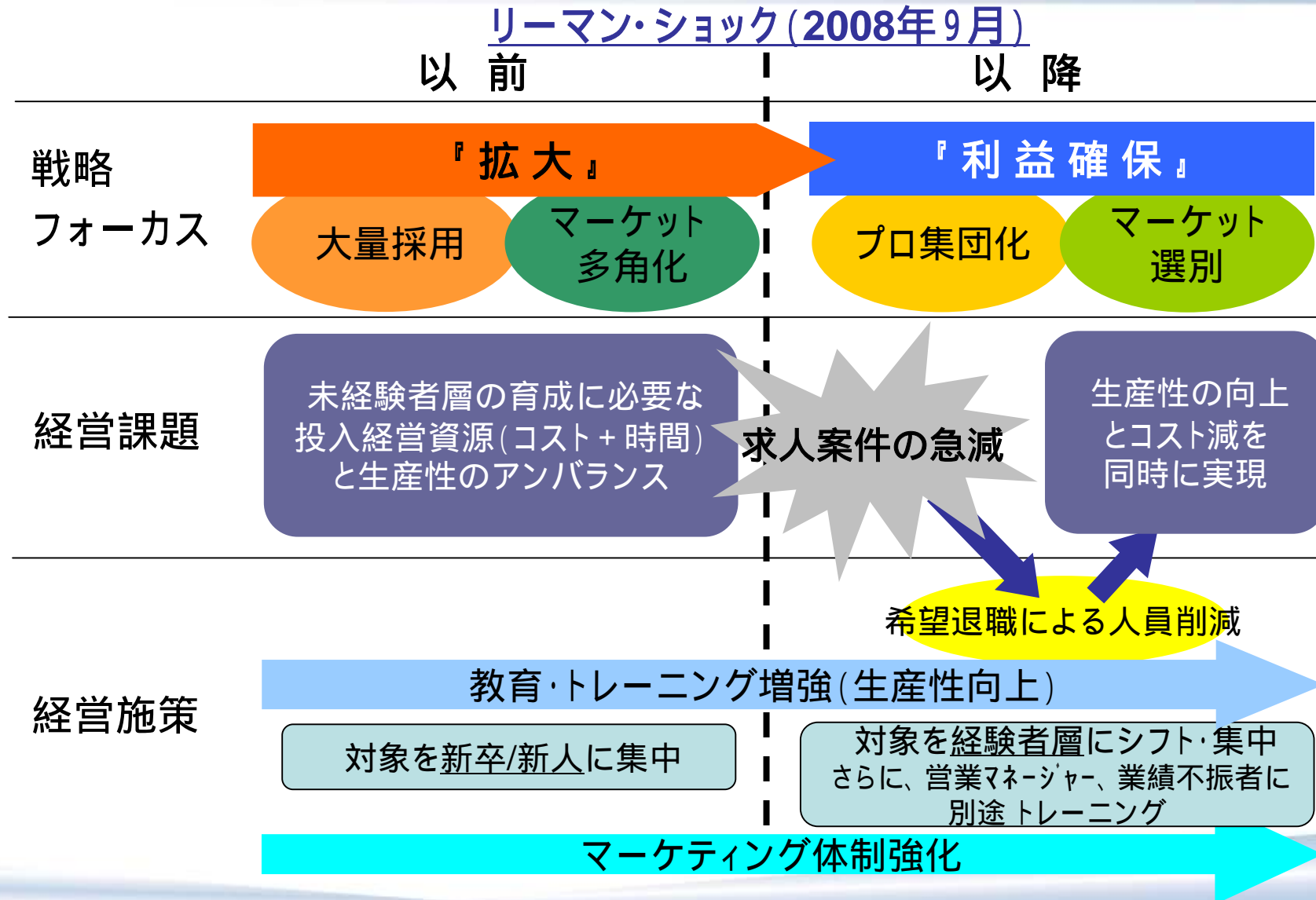
## 2008年12月期 決算概要

# 環境変化についての分析ならびに 事業見通しとその方策

## その他参考資料

# -1 環境の変化への対応

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策



## -2 新規求人数

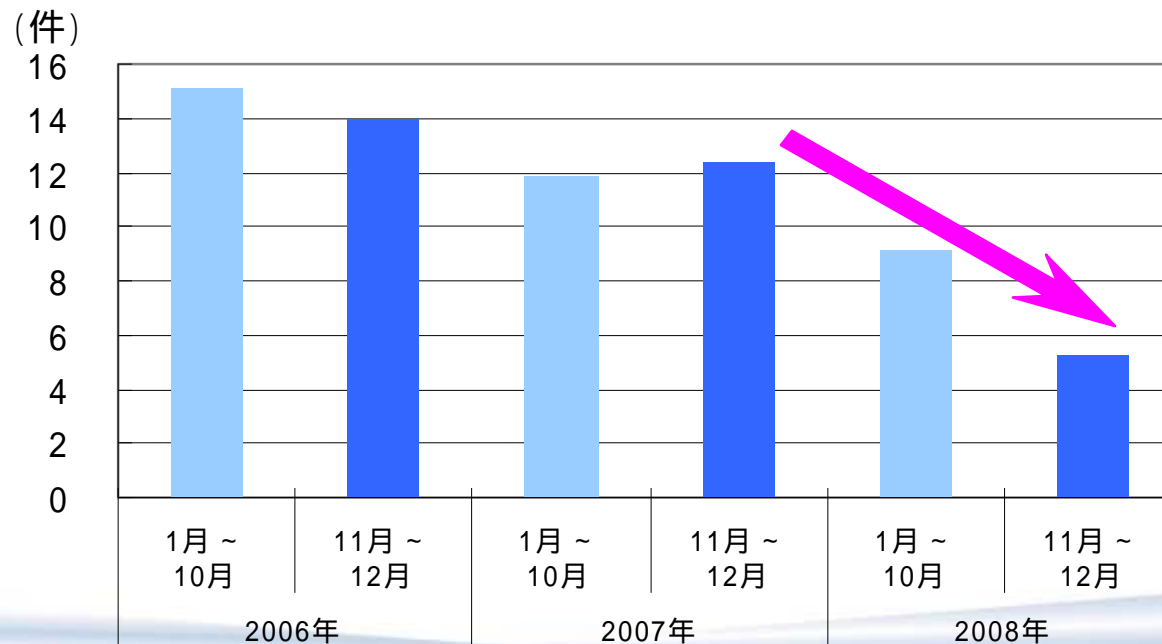
環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

### 新規求人数の推移

(件)	2006年	2007年	2008年	2008年vs 2007年
新規求人数(年間)	50,396	68,461	63,549	-7.2%
内、1月～10月	41,085	55,830	56,806	1.7%
内、11月～12月	9,311	12,631	6,743	-46.6%

リーマン・ショック以降、  
新規求人数が激減

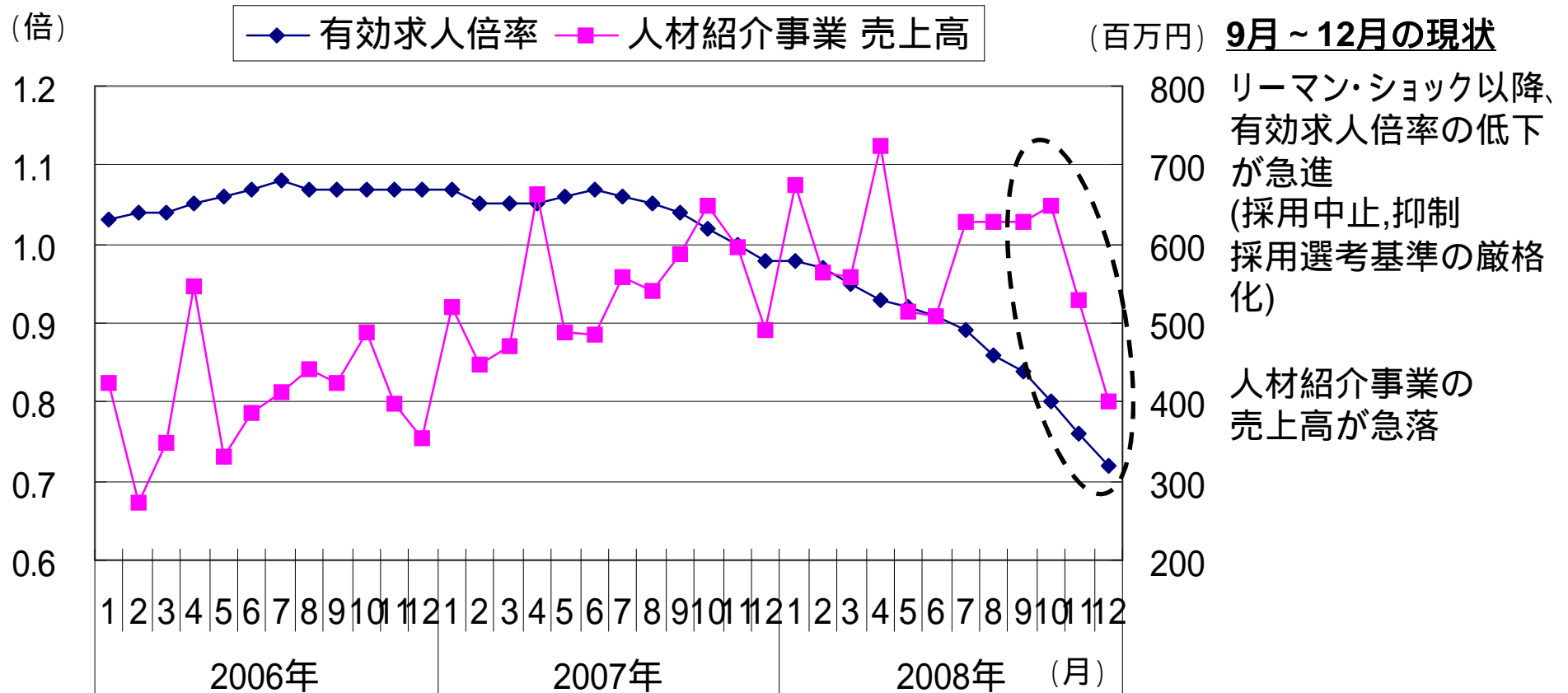
### 営業1人当たりの新規求人数/月の推移



# -3 人材紹介 売上高推移(1)

環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

## 有効求人倍率と人材紹介事業の売上高推移



(百万円) **9月～12月の現状**

リーマン・ショック以降、有効求人倍率の低下が急進  
(採用中止,抑制  
採用選考基準の厳格化)

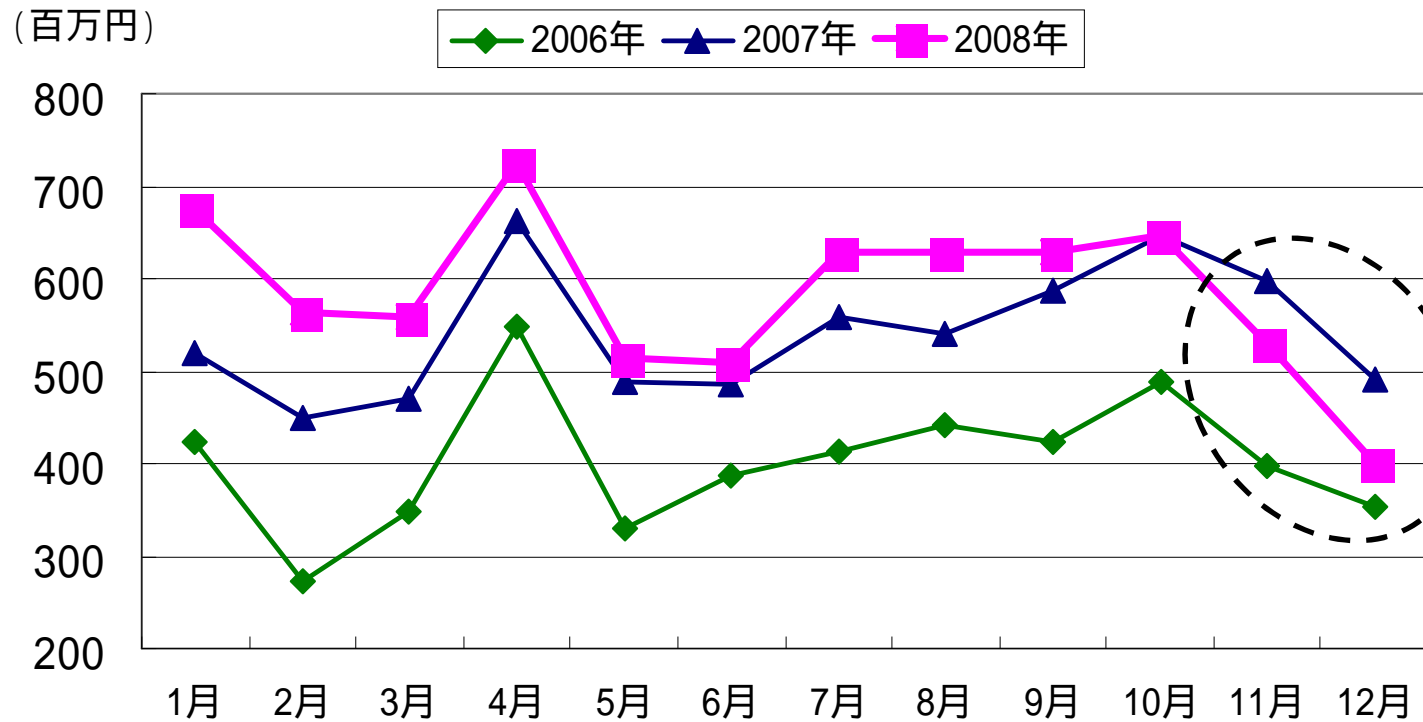
人材紹介事業の売上高が急落

(出典) 厚生労働省: 有効求人倍率(季節調整値)

# -3A 人材紹介 売上高推移(2)

環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

## 人材紹介事業の売上高推移



リーマン・ショック以降、  
人材紹介事業の  
売上高が急落

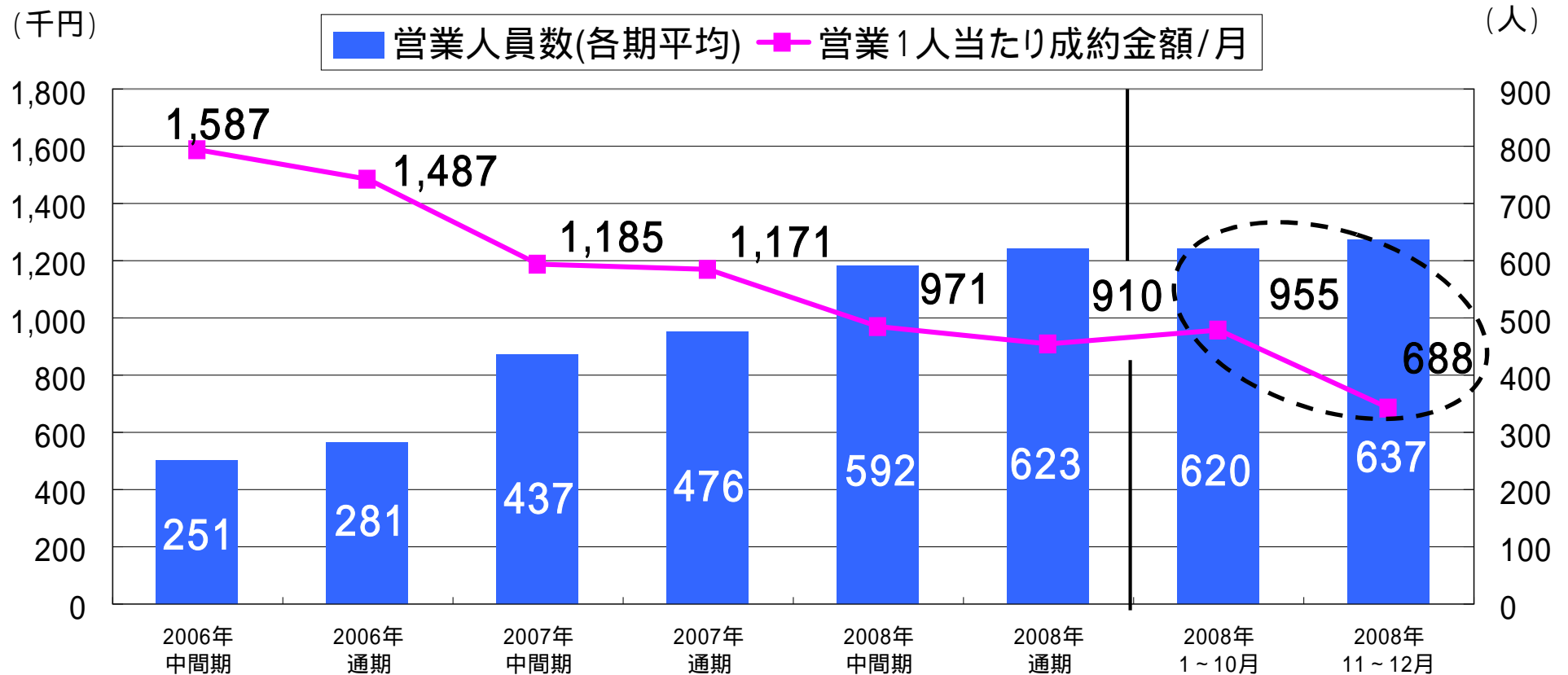
11月,12月と連続で  
前年同期比マイナス  
を更新  
(当社において  
歴史的な事態)



# -4 Productivity (生産性) の推移

環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

## 営業人員数と営業1人当たり成約金額/月の推移

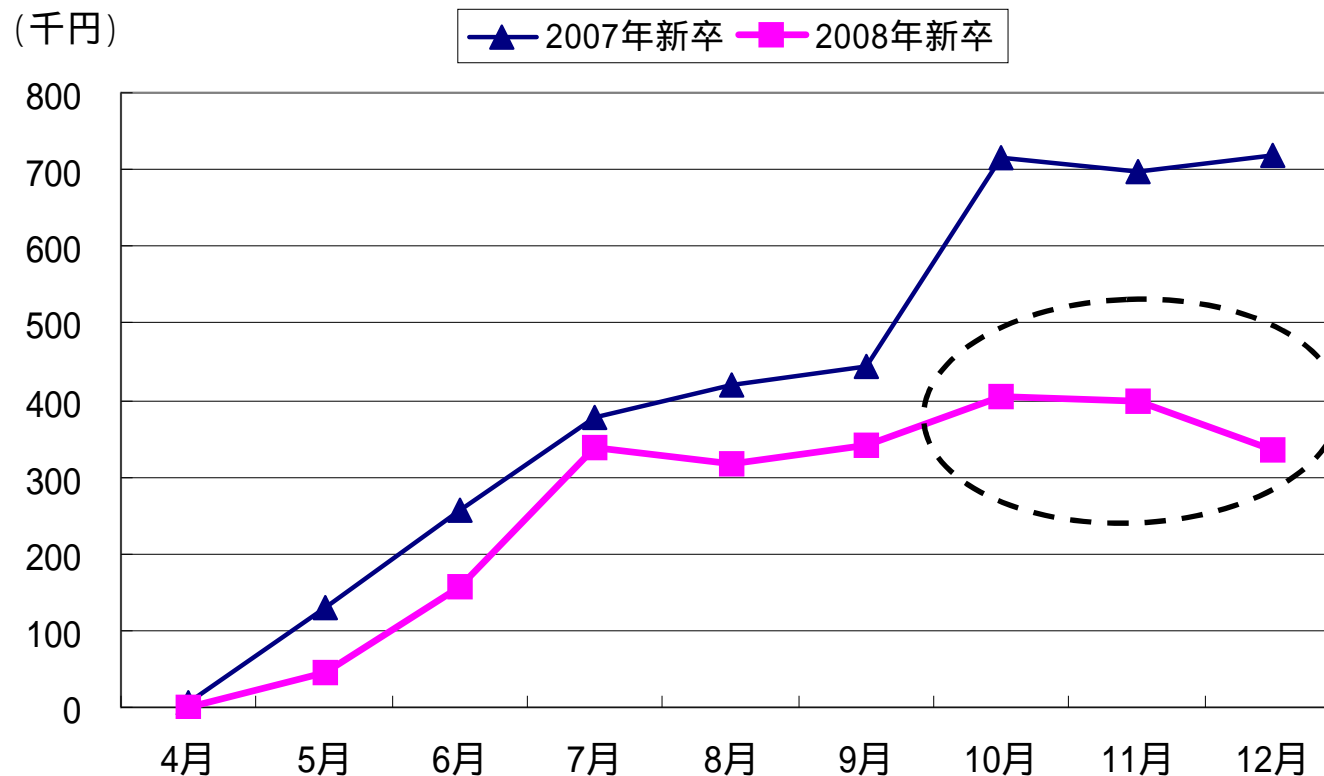


リーマン・ショックを境に、生産性が急降下： 955千円/月 688千円/月 (28%減)

# -4A 教育

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

## 新卒社員1人当たりの月平均成約金額(入社初年度)



・新卒社員の伸び悩み

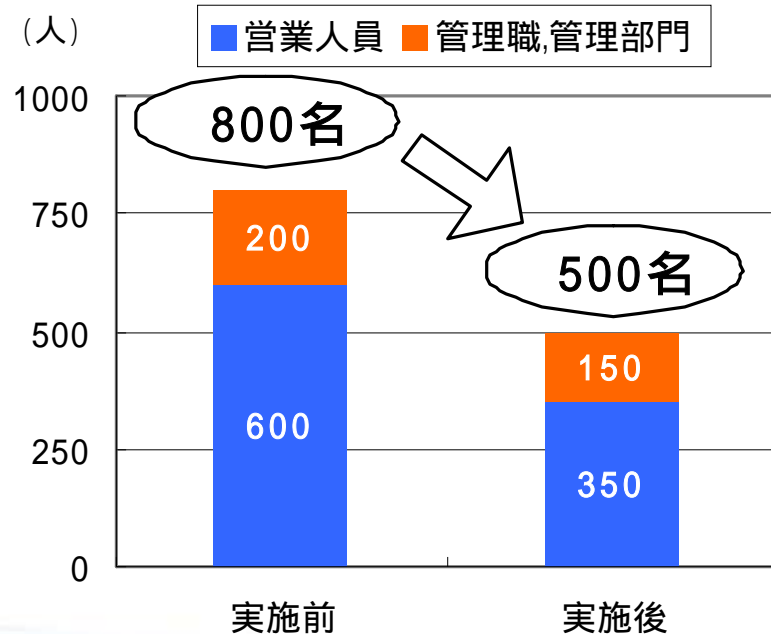
景気悪化を受け、  
社員教育ではカバーし切  
れず

# -5 経営施策 - 人員削減

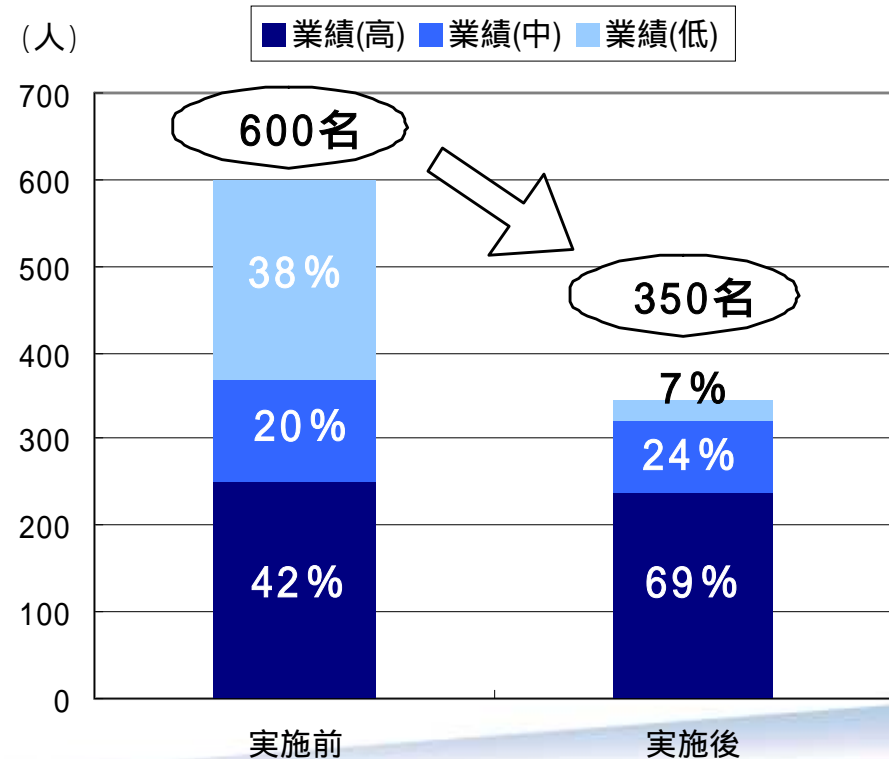
環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

- 人員削減** 2009年1月実施済、人件費削減は3月から実現  
 希望退職者： 299名 / 予定300名  
 採用内定辞退者： 106名 / 対象136名

人員削減前後の社員数(概数)



人員削減前後の業績別営業人員構成比(概数)



## -5A 経営施策 - コスト削減(2009年)

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

- 年間削減予定額 約19億円
  - ・ 役員報酬(平均31%)カット、  
執行役員・部長・支店長の給与(平均14%)カット
  - ・ 福利厚生費一部カット
  - ・ 人員削減
  - ・ オフィス面積カット
  - ・ その他経費削減

## -6 経営施策 - マネジメントの強化

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

### 営業リーダーシップの強化

同業他社より取締役候補を抜擢

営業力強化

大量・複数成約

マーケット・セグメンテーション強化

## -7 営業施策

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

- **管理部門系(会計,経理等)・エグゼクティブ求人の獲得**  
専門性と国際性の高い求人ニーズに対応  
業界No.1の高単価
- **国内系中堅・中小企業の求人深耕**
- **採用意欲が高いマーケットへの深耕**



- **“マーケット主義“の徹底**
- **マーケティングの最適化と強化**  
マーケットリサーチ、営業活動、登録者募集を有機的に連動

## -8 強化策

環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

**ターゲット : 2009年度末までに生産性50%アップ**

- **教育・トレーニングの強化**

- (1) 営業トレーニングスタッフ 5名体制で対応  
営業部長クラスを教育責任者に抜擢
- (2) 営業マネージャーのマネジメントの強化  
メンバーの生産性アップ

- **ブランド力の強化**

- TVCF開始 (5月連休明けを計画)  
社名ブランド強化によるご登録者の増加

- **営業アクティビティーの強化**

- (1) 営業1人当たりの担当求人・担当登録者の量の倍増
- (2) マネージャー1人当たりのメンバー数の最適化  
サクセスレシオの向上、営業人員の成長促進
- (3) 分業制からコンサルタント制への一部移行
- (4) 業務システムにおける運用改善

人員削減により  
実現

## -9 2009年12月期の目標

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

生産性向上ならびに経費コントロールにより  
2009年上半期末までに黒字基調の定着を目指す



# -10 2009年12月期 業績予想

・環境変化についての分析ならびに事業見通しとその方策

- **2009年12月期 業績予想**

2009年12月期第1四半期決算発表時に開示予定(2009年5月中旬予定)

<理由>

景気悪化に伴う雇用情勢の急速な悪化により、  
企業の採用動向が大きく変動しており、  
現時点で業績予想を開示するのは困難であると判断いたしました。

- **2009年12月期 期末配当予想**

同上の理由により、2009年12月期期末配当予想につきましては、  
現時点において未定とさせていただきます。



## 2008年12月期 決算概要

環境変化についての分析ならびに  
事業見通しとその方策

その他参考資料

# -1 社会貢献

## PPP Project

„ One Placement creates one Plant to save the Planet “

### CO<sub>2</sub>削減、地球温暖化防止への貢献

- 2008年度に会社設立20周年の記念プロジェクトとして実施
- バリ島に、2008年に転職をご支援できた方の数の苗木を植樹  
2008年12月末現在：約 5,000本



## -2 3ヶ年対比数値一覧

(単位:百万円)	2006年 通期実績	2007年 通期実績	2008年 通期実績		2006年 通期実績	2007年 通期実績	2008年 通期実績
<b>PL項目</b>				<b>BS項目</b>			
売上高	7,216	7,964	7,779	流動資産	3,165	2,778	2,195
人材紹介事業	4,828	6,497	7,007	固定資産	824	923	944
人材派遣事業	2,387	1,466	772	資産合計	3,989	3,702	3,140
売上総利益	5,232	6,760	7,144	流動負債	1,246	611	1,085
営業利益	1,198	794	55	固定負債	57	32	14
経常利益	1,160	804	41	負債合計	1,303	644	1,099
当期純利益	579	451	833	株主資本合計	2,685	3,057	2,041
				負債純資産合計	3,989	3,702	3,140
<b>従業員項目(人)</b>				<b>登録者・求人項目</b>			
期末従業員数	462	654	810	新規登録者数(人)	28,040	41,922	56,840
企業担当人数	172	258	324	新規求人数(件)	50,396	68,461	63,549
人材担当人数	167	247	305	転職サポート人数(人)	3,454	4,542	4,848



## 本資料お取扱い上のご注意

本資料は株式会社 ジェイ エイ シー ジャパンの事業及び業界動向についての株式会社 ジェイ エイ シー ジャパンによる現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。

既に知られたもしくははまだに知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社 ジェイ エイ シー ジャパンは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、2009年2月13日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社 ジェイ エイ シー ジャパンにより2009年2月13日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表記の記載をも更新し、変更するものではありません。

資料に関するお問い合わせは  
下記お問い合わせ先までお願いいたします。

お問い合わせ先;  
広報・IR室  
電話 03-5259-6926 もしくは、  
メール [ir@jac-recruitment.jp](mailto:ir@jac-recruitment.jp) まで。